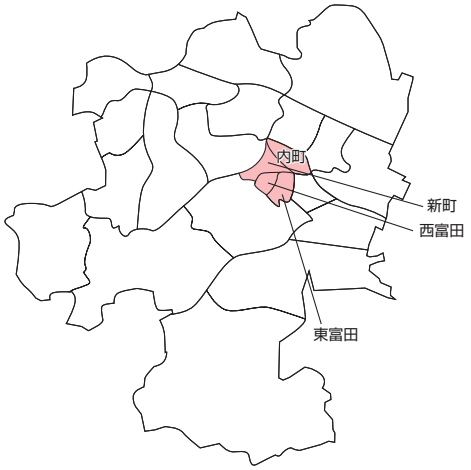
第2章　データからみた現状

1．統計データによる分析

本県および徳島市においては、人口減少の加速、消費行動の変化、モータリゼーションの進行が相互に作用し、地域経済・都市機能の空洞化が進行している。なお、本項における「徳島市中心部」（以下、中心部）は、徳島市が公表する地域区分（「徳島市の地区の名称及び区域」）に基づき、内町・新町・西富田・東富田の 4 地区を合算したエリアと定義する。

図表 2-1　徳島市中心部の範囲



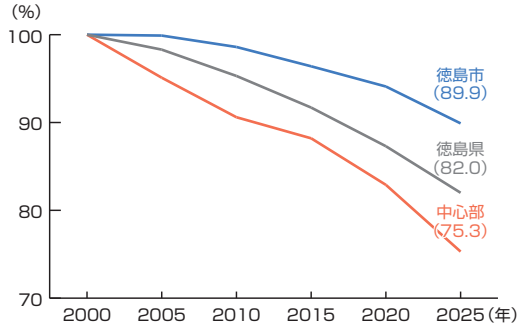
（1）人口および世帯数の推移

①人口・世帯数の動向

2000 年から 25 年間の人口・世帯数推移を比較すると、広域的な人口減少のなかでも中心部における空洞化と、地区ごとの二極化が浮き彫りとなっている（図表 2-2）。

人口の推移について、県（▲ 18.0%）および市全体（▲ 10.1%）に対し、中心部では 24.7% 減少している。世帯数の推移については、県（+5.4%）や市（+11.9%）で増加している一方、中心部は 1.4% 減少している。中心部の地区別にみると、内町地区は人口が 15.2% 減少しているものの、世帯数は 11.7% 増加している。一方で、新町、西富田、東富田の 3 地区では、人口が約 3 割減少し、世帯数も減少傾向にある（図表 2-3）。

図表 2-2　県・市・中心部の人口指数推移（2000 年＝100）



出所：2000 ～ 2020 年の県・市は総務省「国勢調査」、2025 年の県・市は徳島県 WEB サイト「徳島県の人口（徳島県推計人口）」、中心は徳島市「住民基本台帳」（10 月 1 日時点）。

図表 2-3　県・市・中心部における世帯数と人口の推移（2000 年～ 2025 年）

	2000 年		2025 年		増減率 (%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
徳島県	288,808	824,108	304,292	675,489	+5.4%	-18.0%
徳島市	104,891	268,218	117,368	241,075	+11.9%	-10.1%
徳島市中心部	8,631	19,254	8,510	14,493	-1.4%	-24.7%
内　町	2,580	6,046	2,882	5,127	+11.7%	-15.2%
新　町	1,035	2,599	978	1,722	-5.5%	-33.7%
西富田	1,235	2,598	1,057	1,712	-14.4%	-34.1%
東富田	3,781	8,011	3,593	5,932	-5.0%	-26.0%

出所：2000 年の県・市は総務省「国勢調査」、2025 年の県・市は徳島県 WEB サイト「徳島県の人口（徳島県推計人口）」、中心は徳島市「住民基本台帳」（10 月 1 日時点）

②将来推計人口の動向

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2023 年推計)』における 2020 年から 2050 年にかけての人口減少率をみると、全国平均が▲ 17.0% であるのに対し、本県は▲ 33.2%（全国ワースト 7 位）と、四国でも高知県(▲ 34.8%)に次ぐ高い減少率が試算されている(図表 2-4)。

図表 2-4　四国 4 県の 2050 年人口増減率比較(2020 年比)

	2050 年人口増減率（2020 年比）	全国順位（減少率が大きい順）
高知	-34.8%	4
徳島	**-33.2%**	**7**
愛媛	-29.2%	11
香川	-23.8%	15
全国平均	-17.0%	-

出所：国立社会保障・人口問題研究所 WEB サイト「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年 12 月推計)」

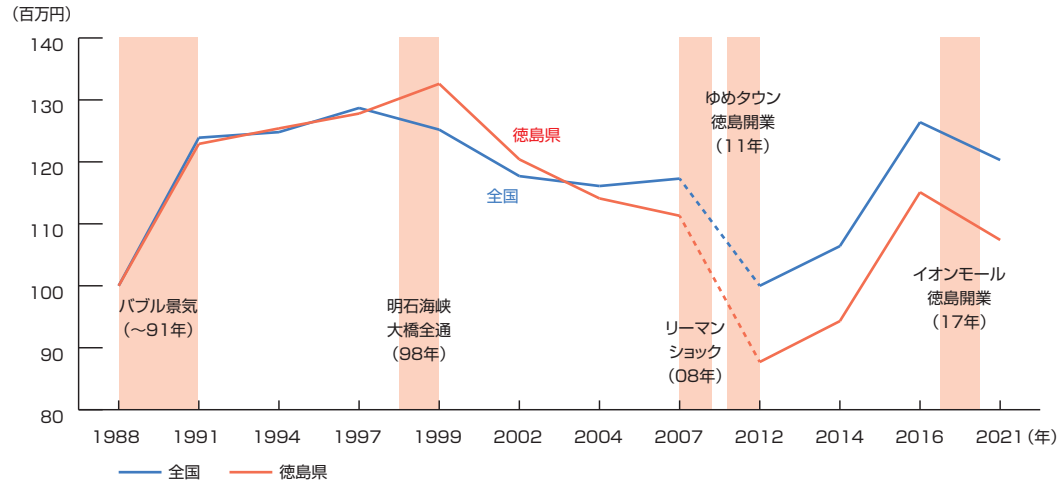
(2)事業所数および商業機能

①小売業年間商品販売額の推移

徳島県の小売業年間商品販売額(1988 年 =100)の推移をみると、全国的な動きに同調しつつも、本県特有の動きがみえる。

本県の販売額は、バブル景気等の背景から 1990 年代末にかけて増加傾向を示し、1999 年にピークを迎えた。全国では 1997 年をピークに減少へ転じていたが、本県は 1998 年の明石海峡大橋全通に伴うストロー現象等の影響も重なり、1999 年を境に減少へ転じた。さらに 2000 年代以降は、リーマン・ショックによる全国的な景気後退等も重なり、販売額の減少傾向が一段と進んだ(図表 2-5)。

図表 2-5　小売業の年間商品販売額の推移（1988 年 =100）



注 1：1988 年～ 2014 年は「商業統計」、2012 年以降は「経済センサス - 活動調査」の数値を使用しており、2007 年以前の「商業統計調査」とは調査手法・集計基準の違いによる不連続があるため、グラフの折れ線を切断して表示。
出所：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」より作成

②小売吸引力指数の推移

県全体における小売業販売額の低迷と並行して、県内における商業機能の郊外シフトが進んだ。市町村の商業集積の広がりや周辺自治体の購買力をどれだけ引きつけているかを測る指標に「小売吸引力指数」がある。同指数は基準となる「100」が購買力の流入と流出が同程度であることを示し、数値が大きいほど他地域からの顧客吸引力が高いことを意味する。この指数の推移を見る

と、1997 年時点では国道 192 号沿いに商業集積が進んでいた鴨島町（現・吉野川市）が 138 で首位、徳島市も 134 と高い求心力を保持していた。しかし、2001 年の「フジグラン北島」開業を経て 2002 年には北島町、2011 年の「ゆめタウン徳島」開業等を経て 2016 年には藍住町が首位となり、小売吸引力の郊外シフトが進んだ。2021 年には藍住町の指数が 198 に対し、徳島市は 102 まで低下している（図表 2-6）。

図表 2-6　県内における小売吸引力の時代変遷（1997 年～ 2021 年）

調査年	首位自治体（吸引力指数）		徳島市（吸引力指数）	時代背景と商業構造の変化
1997 年	鴨島町	138	134	国道 192 号線沿いへの商業集積
2002 年	北島町	151	129	フジグラン北島開業（2001 年）
2016 年	藍住町	160	105	ゆめタウン徳島開業（2011 年）
2021 年	藍住町	198	102	

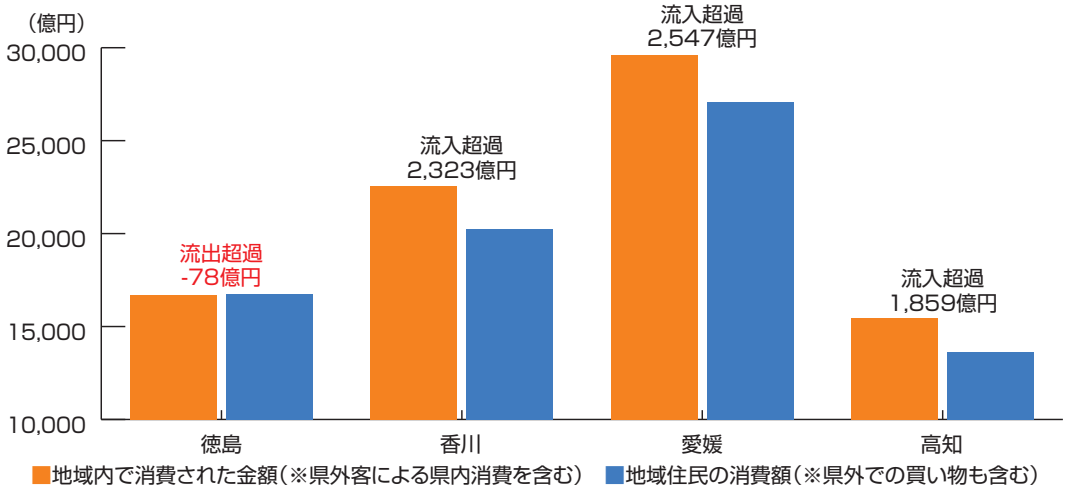
注 1：吸引力指数＝（該当市町村の年間商品販売額÷該当市町村の人口）÷（徳島県全体の年間商品販売額÷徳島県の総人口）× 100
注 2：鴨島町は 2004 年の市町村合併により、現在は吉野川市の一部。
出所：徳島経済研究所「徳島県の経済と産業」

こうした動きは、中心部に対してより深刻な影響を及ぼしている。『徳島市中心市街地活性化基本計画』によれば、同計画指定エリア（中心部周辺）の年間小売商品販売額は 2002 年の約 731 億円から 2014 年には約 399 億円へと大幅に減少しており、2007 年からの 7 年間だけでも販売額は 30.7% 減、売り場面積も 25.2% 減少した。2020 年のそごう徳島店閉店もあり中心部の「買物拠点」機能は著しく低下した。2023 年にはアミコへ「高松三越徳島店」が出店し百貨店機能は一部復活したものの、サテライト型のコンパクトな業態にとどまっている。

③民間消費の収支状況（四国 4 県の比較）

店舗数や売り場面積といったハード面の縮小は、地域経済における「資金の流出」としても表れている。RESAS（地域経済分析システム）のデータをもとに、四国各県で「地域内で消費された金額（県外客による県内消費を含む）」と「地域住民の消費額（地域住民の県外での消費を含む）」を比較すると、他 3 県（香川・愛媛・高知）はいずれも「地域内で消費された金額」が上回る（流入超過）のに対し、徳島県では、78 億円の流出超過となっている。これは「県民の消費が県外へ流出していること」、「他県から徳島へ訪れて消費する金額（流入）が不足していること」を示している（図表 2-7）。

図表 2-7　四国4県の民間消費比較（2022 年）



出所：RESAS（地域経済分析システム／環境省「地域経済循環分析」）

④エリア別事業所数の推移

2016 年から 2021 年までの 5 年間の『経済センサス』データを比較すると、事業所数の減少率は、徳島県が 4.8%、徳島市が 4.0% であるのに対し、中心部では 8.5% となっている。地区別では、西富田（▲ 17.2%）、東富田（▲ 11.2%）、新町（▲ 10.7%）で大きな減少がみられる（図表 2-8）。

図表 2-8　県・市・中心部の事業所数の推移（2016 年～2021 年）

（単位：箇所）

区分	2016 年	2021 年	増減率
徳島県	35,853	34,119	-4.8%
徳島市	14,242	13,678	-4.0%
徳島市中心部	3,660	3,348	-8.5%
内　町	1,525	1,477	-3.1%
新　町	823	735	**-10.7%**
西富田	489	405	**-17.2%**
東富田	823	731	**-11.2%**

出所：総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

このうち中心部における、まちのにぎわいや商業機能を象徴する主要業種に着目すると、コロナ禍の影響等もあり、「宿泊業、飲食サービス業」（▲ 18.8%・▲ 215 箇所）や「卸売業、小売業」（▲ 18.6%・▲ 152 箇所）を中心に減少がみられ、中心部における「買い物」や「飲食・娯楽」機] 能の縮小傾向がうかがえる。

さらに地区別の動向を整理すると、旧来の商店街や繁華街を抱える新町・東富田・西富田では、「宿泊業、飲食サービス業」において 16 ～ 25% 減少（新町▲ 47 箇所、西富田▲ 78 箇所、東富田▲ 66 箇所）している。

一方、駅前エリアを含む内町においては、「宿泊業、飲食サービス業」の減少率は 10.7%（▲ 24 箇所）と、他のエリアに比べて緩やかな推移にとどまっている。交通結節点としての利便性を有する駅周辺で飲食・サービス機能が比較的踏みとどまった結果、中心部におけるにぎわい・商業機能の基軸が、従来の繁華街や商店街から JR 徳島駅周辺（内町）へと相対的にシフトしつつある状況が読み取れる。

（3）モータリゼーションの進展と公共交通・アクセス機能の減退

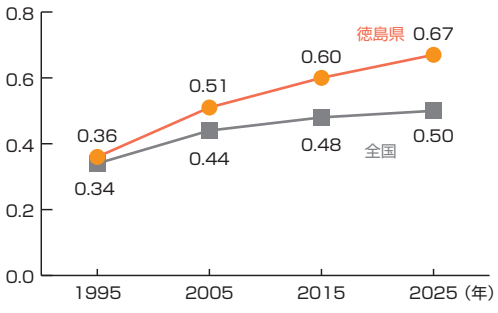
中心部の構造変化の背景には、高い自動車依存と、それに伴う公共交通利用の減少および中心部へのアクセス機能低下が存在する。

①自家用車の保有状況

人口一人当たりの自家用乗用車保有台数の推移をみると、徳島県は全国平均を一貫して上回って推移している。1995 年時点では全国平均（0.34 台）とほぼ同水準の 0.36 台であったが、2025 年時点の全国平均が 0.50 台であるのに対し、本県は 0.69 台となっている（図表 2-9）。

また、県内の人口動態と乗用車保有台数の推移をみると、1995 年から 2025 年までの 30 年間で、本県の総人口は 18.9% 減少した一方、乗用車保有台数は 54.3% 増加している。人口減少が進行するなかでも、世帯

図表 2-9　人口一人当たりの乗用車保有台数



※算出方法：各年 3 月 31 日時点の乗用車保有台数 ÷ 各年 10 月 1 日時点の総人口
出所：乗用車保有台数は一般財団法人 自動車検査登録情報協会（AIRIA）WEB サイト「自動車保有台数」、総人口は総務省統計局「国勢調査」および「人口推計」（各年 10 月 1 日現在）

での複数台所有(1 人 1 台化)が進んでいる(図表 2-10)。

② JR 徳島駅・市バスの利用状況

自家用車依存の進行やライフスタイルの変化により、中心部への主要アクセス手段である公共交通の利用者は大幅に減少している。

2004 年から 2024 年までの 20 年間における JR 徳島駅の乗降客数の推移をみると、普通乗客は 120 万 3,575 人から 76 万 6,379 人(▲ 36.3%)、普通降客は 110 万 8,813 人から 69 万 5,019 人(▲ 37.3%)、定期客は 165 万 6,557 人から 124 万 4,509 人(▲ 24.9%)へとそれぞれ減少している。このように、買い物や観光等の「お出かけ需要」が約 4 割減となったことに加え、通勤・通学等の「定期需要」も約 2.5 割減少しており、中心部における駅の拠点性の低下が顕著となっている(図表 2-11)。

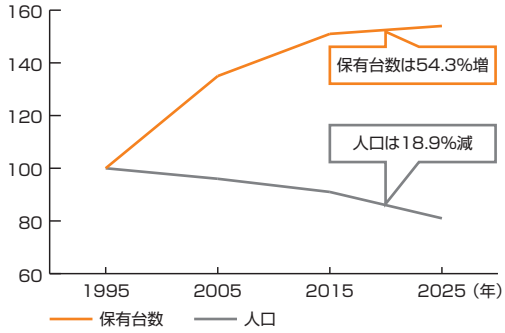
市バス(交通局・委託路線の合計)の 1 日平均輸送人員の推移をみても、2004 年には 14,112 人であった利用者が、2014 年には 10,659 人、2024 年には 8,092 人へと減少している。この 20 年間で 1 日あたりの利用者は 6,020 人減少(▲ 42.7%)しており、自家用車へのシフトや生活様式の変化に伴い、市バスの利用縮小傾向が進行している(図表 2-12)。

③駐車場・駐輪場利用数の状況

「中心部へ人がやってくること」の減少は、公共交通の衰退にとどまらず、中心部の駐車場の利用実績にも表れている。

市営駐車場(新町・紺屋町・駅前西)の合計利用台数は、2019 年から 2024 年にかけて、33.5%(▲ 185,968 台)減少した(図表 2-13)。周辺の民間有料駐車場への分散に加え、無料大型駐車場を備えた郊外型商業施設への需要シフト等により、中心部へ自家用車で

図表 2-10　徳島県における総人口と乗用車保有台数の推移
(1995 年= 100)



出所：乗用車保有台数は一般財団法人 自動車検査登録情報協会(AIRIA)「自動車保有台数」、総人口は総務省統計局「国勢調査」および「人口推計」(各年 10 月 1 日時点)

図表 2-11　JR 徳島駅乗降者数の推移

(単位：人)

年	普通		定期
	乗客	降客	
2004 年	1,203,575	1,108,813	1,656,557
2014 年	915,567	838,180	1,592,716
2024 年	766,379	695,019	1,244,509
増減数 (2004 → 2024)	-437,196	-413,794	-412,048
増減率 (2004 → 2024)	-36.3%	-37.3%	-24.9%

出所：徳島県統計書

図表 2-12　徳島市バスの 1 日平均輸送人員数

(単位：人)

2004 年	2014 年	2024 年	増減数 (2004 → 2024)	増減率 (2004 → 2024)
14,112	10,659	8,092	-6,020	-42.7%

出所：徳島市統計年報

図表 2-13　市営地下駐車場の利用数推移

(単位：台)

施設名	2019 年	2024 年	増減数	増減率
新　町	79,769	69,327	-10,442	-13.1%
紺屋町	119,312	79,652	-39,660	-33.2%
駅前西	356,831	220,965	-135,866	-38.1%
合　計	555,912	369,944	-185,968	-33.5%

出所：徳島市 WEB サイト「徳島市中心市街地活性化基本計画」「令和 6 年度 指定管理者制度導入施設に対する年度評価結果」

立ち寄る機会は減少傾向にあると考えられる。

一方で、徳島駅市営駐輪場（普通駐輪）の利用台数は、2019年の114,381台から2024年には108,147台（▲5.5%）の減少にとどまっている（図表2-14）。同期間における市営駐車場利用の減少（▲33.5%）や、主な利用者層である徳島市内の高校生徒数の減少（▲8.2%）を踏まえると、自転車利用は底堅く推移しており、中心部における移動手段として一定のニーズが維持されていることがうかがえる。

図表2-14　徳島駅地下駐輪場の利用数推移

（単位：台）

	2019年	2024年	増減数	増減率
普通駐車	114,381	108,147	-6,234	-5.5%

出所：徳島市WEBサイト「徳島市中心市街地活性化基本計画」「令和6年度 指定管理者制度導入施設に対する年度評価結果」

以上の統計データが示す通り、中心部は複数の構造的変化が作用した結果として、縮小を余儀なくされてきた。

1990年代末の明石海峡大橋開通に伴う広域購買の拡大（ストロー現象）、2010年代以降の郊外型大型モールの台頭、さらには全国平均を上回るモータリゼーションの進行と公共交通の減退が相まって、購買・回遊動線の域外流出と郊外分散が進んだ。これに人口減少が追い打ちをかけ、かつて中心部が担っていた「買い物」「飲食・娯楽」という都市機能は低下している。

2．人流データによる分析

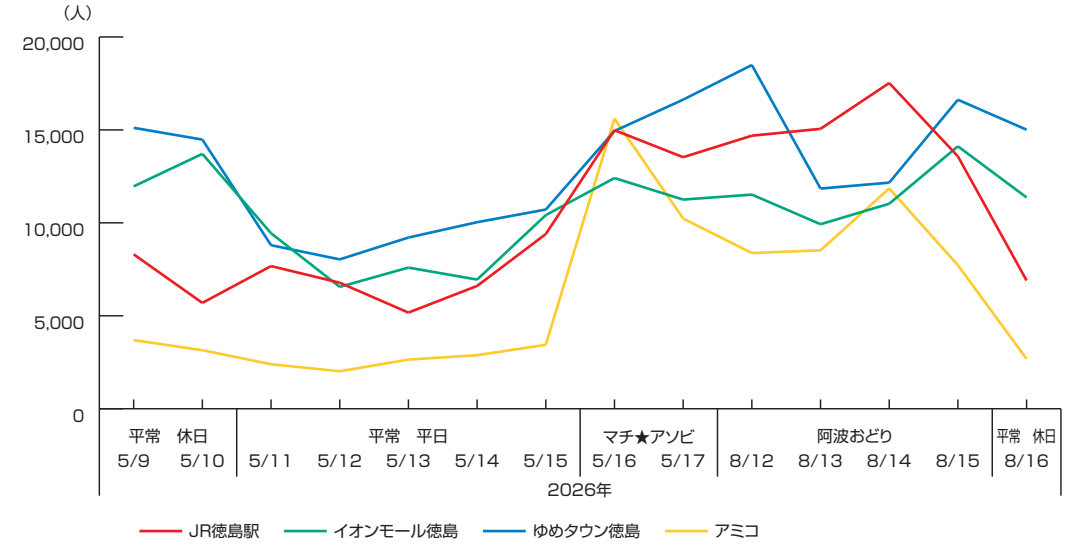
次に、徳島市の中心市街地に実際にどの程度人が来訪しているかについて、人流データを用いて分析した。

本稿における分析には、KDDI 株式会社および技研商事インターナショナル株式会社が提供する位置情報サービス「KDDI Location Analyzer（以下、KLA）」を使用している。KLA は、KDDI が保有する GPS 位置情報データおよび属性データ（性別・年代等）を活用し、任意エリアや特定施設における通行・滞在人口のほか、指定した日時・時間帯における来訪者の属性傾向を精緻に分析することが可能である。なお、本分析で取り扱うデータは 20 歳以上の国内居住者を対象として集計・推計されたものであり、20 歳未満、およびインバウンド（訪日外国人）観光客は含まれていない。

中心市街地の主要施設である JR 徳島駅およびアミコの来訪者数（1 日あたり）を、郊外の大型商業施設であるイオンモール徳島、ゆめタウン徳島と比較したのが図表 2-15 である。

図表 2-15　JR 徳島駅およびアミコと、郊外の大型商業施設との来訪者比較

《条件》
集計方法：全人口推計値（月ユニーク）
データ期間：[平常時] 2026 年 5 月 9 日（土）～ 15 日（金）、8 月 16 日（日）
[マチ★アソビ] 2026 年 5 月 16 日（土）～ 17 日（日）
[阿波おどり] 2026 年 8 月 12 日（水）～ 15 日（土）
時間帯：6：00 ～ 24：00
来訪日数：1 日以上
滞在時間：15 分以上



データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」
調査に用いたデータは au（KDDI）スマートフォンの位置情報ビッグデータ。（au スマートフォンユーザーからの同意に基づき取得し、個人が特定できない形式に加工した位置情報および属性（性別・年齢層）情報データ）
・データには 20 歳未満、およびインバウンド観光利用者のデータは含まれません。
・分析結果の数値は全人口推計値（サンプルを、国勢調査の市区町村別・性年代別人口に基づいて拡大した値）となります。
注 1：本稿内では、1. 大型連休明けであり、かつ、大型イベントの開催がない週であること、2. 期間を通じて比較的晴天が続いており、雨天や台風等の外的要因がないこと、を条件に、平常時の期間を選定しています。
注 2：「月ユニーク」は、1 か月内に目的地に何回来ても「1 人」とカウントします。

これをみると、イベントが開催されていない平常時（平日・休日）の来訪者数は、JR 徳島駅が 7,000 ～ 8,000 人、アミコが 3,000 ～ 4,000 人で推移している。これらをイオンモール徳島およびゆめタウン徳島と比較すると、平常時では、特に休日において集客力に大きな差が生じていること

がうかがえる。

一方、阿波おどりやマチ★アソビ等の大規模イベント開催時には、平常時とは異なる人流傾向がみられる。具体的には、JR 徳島駅およびゆめタウン徳島の来訪者数が約 16,000 人、アミコおよびイオンモール徳島が約 10,000 人とそれぞれ同水準に達しており、イベントの開催に伴って中心市街地への広域的な人流流入が促進されたことが読み取れる。しかし、阿波おどり翌日の 8 月 16 日には、JR 徳島駅・アミコともに来訪者数が平常時の水準へと即座に収束していることから、大規模イベントによって創出された一時的な人流を、一過性のものに留めず、継続的な滞留やリピート訪問へとつなげ切れていない現状が示唆される。